



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所
 コード番号 3636 URL <http://www.mri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森崎 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 穎川 純一 TEL 03-6705-6001
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月9日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	42,303	0.3	3,332	△8.9	3,546	△7.8	2,187	△2.6
28年9月期第2四半期	42,195	7.0	3,659	14.2	3,846	16.9	2,246	6.9

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 3,085百万円 (24.9%) 28年9月期第2四半期 2,469百万円 (3.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	133.62	—
28年9月期第2四半期	136.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	78,404	48,716	54.0
28年9月期	71,777	46,910	56.9

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 42,355百万円 28年9月期 40,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	30.00	—	35.00	65.00
29年9月期	—	35.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	3.6	5,800	5.5	6,200	5.5	3,600	5.1	220.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期2Q	16,424,080株	28年9月期	16,424,080株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	178,112株	28年9月期	212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期2Q	16,373,056株	28年9月期2Q	16,423,868株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日～平成29年3月31日)のわが国経済は、緩やかな回復が継続しました。消費は、所得環境の改善などを背景に回復基調を維持しました。設備投資は、海外需要の持ち直しを受け、情報化をはじめとした企業の投資意欲が旺盛で拡大が続き、輸出についても、中国などアジア向けを中心に増加しました。

海外経済は、地域毎に区々ではありますが、総じて持ち直しの基調が続いています。中国経済は、横ばいの成長率を維持したほか、新興国は、資源価格の安定などにより緩やかに回復しました。欧州経済は、依然低迷から脱しきれていない状態ではありますが、消費回復が持続しています。米国経済は、良好な雇用環境や消費マインドの改善を背景に、消費が底堅く推移しました。

このような環境の下、当社グループは品質と顧客満足度を最優先しつつ、シンクタンクとして培った科学的手法や先端的な科学技術の知見を活かした事業展開を進めました。具体的には、AI(人工知能)やビッグデータを活用した経営や製造現場の革新を支援するサービスを展開しました。また、社会や企業のニーズに対応した事業開発を進め、電力システム改革や医療介護保険改革等の政策革新を踏まえたエネルギー分野、ヘルスケア・ウェルネス分野の事業開発及び金融機関やクレジットカード会社のシステム開発に取り組みました。

こうした結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は42,303百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は3,332百万円(同8.9%減)、経常利益は3,546百万円(同7.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,187百万円(同2.6%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当第2四半期連結累計期間は、官公庁向けで医療機器開発支援、新エネルギー電気保安技術高度化などの調査案件、民間向けで金融機関向けのマーケティングデータ解析・活用案件などが売上に貢献しましたが、一般民間企業向けのICTコンサルティング案件などの受注が計画ほど伸びず、売上高(外部売上高)は13,994百万円(同6.2%減)となりました。経常利益は、減収影響に加え、営業体制強化等に伴い販管費が増加したことから、1,315百万円(同30.4%減)となりました。

(ITサービス)

当第2四半期連結累計期間は、金融機関向けの信用データ分析・リスク計測案件やクレジットカード会社のシステム統合案件、電力会社の料金計算システム開発案件などが売上に貢献し、売上高(外部売上高)は28,309百万円(同3.8%増)、経常利益は2,177百万円(同13.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて6,626百万円増加し、78,404百万円（前年度末比9.2%増）となりました。内訳としては、流動資産が50,452百万円（同14.5%増）、固定資産が27,951百万円（同0.9%増）となりました。流動資産の主な増加要因は、短期資金運用のための有価証券が償還により6,999百万円減少したものの、季節要因により受取手形及び売掛金が6,393百万円、たな卸資産が5,643百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、季節要因により買掛金が5,627百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて4,821百万円増加し、29,687百万円（同19.4%増）となりました。

純資産は、業績連動型株式報酬制度を導入したことにより自己株式が578百万円増加（純資産は減少）したものの、利益剰余金が1,612百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて1,805百万円増加し、48,716百万円（同3.8%増）となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,591百万円減少し、15,356百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,215百万円の支出（前年同四半期は5,653百万円の支出）となりました。これは、季節要因による売上債権の増加6,393百万円、たな卸資産の増加5,643百万円、仕入債務の増加5,627百万円等によるものです。なお、当社グループは3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第2四半期連結累計期間までは支出が先行し営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる傾向があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,021百万円の支出（前年同四半期は553百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,363百万円の支出（前年同四半期は714百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

シンクタンク・コンサルティングサービスは、一般民間企業向け受注の進捗が計画より遅れております。外部委託費の大きい官公庁向け大型実証案件の増加から売上高は期初公表値を確保できるものの、経常利益は期初公表値を下回る見込みです。

これを受け、平成28年10月31日に公表いたしました平成29年9月期通期連結業績予想及び平成29年9月期通期セグメント別業績予想、平成29年9月期通期個別業績予想を、下表のとおり修正いたします。

平成29年9月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり連結当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 90,000	百万円 6,300	百万円 6,700	百万円 3,900	円 銭 237.46
今回修正予想 (B)	90,000	5,800	6,200	3,600	220.73
増減額 (B-A)	—	△500	△500	△300	△16.73
増減率 (%)	—	△7.9	△7.5	△7.7	△7.0
(参考)前期連結実績 (平成28年9月期)	86,904	5,495	5,877	3,425	208.55

平成29年9月期通期セグメント別業績予想数値の修正（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

	シンクタンク・コンサルティングサービス		ITサービス	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
前回発表予想 (A)	百万円 34,000	百万円 2,900	百万円 56,000	百万円 3,800
今回修正予想 (B)	34,000	2,400	56,000	3,800
増減額 (B-A)	—	△500	—	—
増減率 (%)	—	△17.2	—	—
(参考)前期セグメント別実績 (平成28年9月期)	33,014	2,875	53,889	2,931

平成29年9月期通期個別業績予想数値の修正（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 33,500	百万円 3,200	百万円 2,200	円 銭 133.95
今回修正予想 (B)	33,500	2,700	2,200	134.89
増減額 (B-A)	—	△500	—	0.94
増減率 (%)	—	△15.6	—	0.7
(参考)前期実績 (平成28年9月期)	32,516	2,906	2,066	125.81

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,548	15,656
受取手形及び売掛金	13,998	20,392
有価証券	6,999	-
たな卸資産	5,395	11,038
繰延税金資産	1,608	1,664
その他	1,538	1,730
貸倒引当金	△12	△30
流動資産合計	44,075	50,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,392	6,225
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	1,470	1,550
土地	720	720
リース資産(純額)	925	781
建設仮勘定	125	29
有形固定資産合計	9,635	9,307
無形固定資産		
ソフトウェア	5,008	4,706
その他	467	469
無形固定資産合計	5,475	5,176
投資その他の資産		
その他	12,641	13,473
貸倒引当金	△50	△4
投資その他の資産合計	12,590	13,468
固定資産合計	27,701	27,951
資産合計	71,777	78,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,584	9,212
未払金	1,059	1,028
未払費用	1,150	2,208
未払法人税等	1,910	1,283
賞与引当金	3,484	2,203
受注損失引当金	54	22
その他	2,529	2,599
流動負債合計	13,772	18,558
固定負債		
退職給付に係る負債	10,485	10,588
株式報酬引当金	-	49
その他	608	491
固定負債合計	11,093	11,128
負債合計	24,866	29,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,859	4,774
利益剰余金	28,690	30,303
自己株式	△0	△579
株主資本合計	39,885	40,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,416	1,908
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	6	16
退職給付に係る調整累計額	△436	△403
その他の包括利益累計額合計	984	1,520
非支配株主持分	6,040	6,360
純資産合計	46,910	48,716
負債純資産合計	71,777	78,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	42,195	42,303
売上原価	31,871	32,033
売上総利益	10,323	10,269
販売費及び一般管理費	6,664	6,937
営業利益	3,659	3,332
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	45	48
持分法による投資利益	119	142
その他	27	28
営業外収益合計	195	219
営業外費用		
支払利息	5	5
その他	3	0
営業外費用合計	8	5
経常利益	3,846	3,546
特別利益		
投資有価証券売却益	141	46
特別利益合計	141	46
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	18	8
投資有価証券売却損	0	2
その他	1	1
特別損失合計	20	12
税金等調整前四半期純利益	3,967	3,580
法人税等	1,467	1,086
四半期純利益	2,500	2,493
非支配株主に帰属する四半期純利益	253	305
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,246	2,187

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	2,500	2,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	547
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	△9	8
退職給付に係る調整額	△4	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	4
その他の包括利益合計	△30	592
四半期包括利益	2,469	3,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,224	2,723
非支配株主に係る四半期包括利益	245	362

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,967	3,580
減価償却費	1,419	1,599
のれん償却額	48	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△924	△1,280
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△0	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	79	148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66	△28
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	-	49
受注損失引当金の増減額(△は減少)	30	△32
受取利息及び受取配当金	△48	△48
支払利息	5	5
持分法による投資損益(△は益)	△119	△142
固定資産売却損益(△は益)	-	0
固定資産除却損	18	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△141	△43
売上債権の増減額(△は増加)	△10,934	△6,393
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,599	△5,643
仕入債務の増減額(△は減少)	4,159	5,627
その他	2,177	1,146
小計	△4,794	△1,433
利息及び配当金の受取額	72	71
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△925	△1,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,653	△3,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	300
有価証券の償還による収入	1,998	-
有形固定資産の取得による支出	△747	△400
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△973	△611
投資有価証券の取得による支出	△4	△135
投資有価証券の売却による収入	271	69
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	2	1
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△268
敷金及び保証金の回収による収入	6	25
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	553	△1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△156	△140
配当金の支払額	△493	△574
非支配株主への配当金の支払額	△65	△69
自己株式の取得による支出	-	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714	△1,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,823	△5,591
現金及び現金同等物の期首残高	18,255	20,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,431	15,356

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年12月19日開催の第47回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。)並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事(国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。)を対象として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役等の退任後(当該取締役等が死亡した場合は死亡時。)に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は578百万円、株式数は177,900株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コ ンサルティングサ ービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	14,917	27,278	42,195	—	42,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	844	913	△913	—
計	14,986	28,122	43,108	△913	42,195
セグメント利益	1,890	1,925	3,816	29	3,846

(注) 1. セグメント利益の調整額29百万円には、セグメント間取引消去9百万円、たな卸資産の調整額△2百万円及び固定資産の調整額22百万円の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コ ンサルティングサ ービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	13,994	28,309	42,303	—	42,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	410	514	△514	—
計	14,097	28,719	42,817	△514	42,303
セグメント利益	1,315	2,177	3,493	53	3,546

(注) 1. セグメント利益の調整額53百万円には、セグメント間取引消去12百万円、たな卸資産の調整額2百万円及び固定資産の調整額37百万円の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	17,218	△6.5	27,369	3.4
ITサービス	26,733	△0.5	35,166	△2.6
システム開発	16,665	2.9	17,039	△3.1
アウトソーシングサービス	10,067	△5.7	18,126	△2.0
合計	43,951	△2.9	62,535	△0.0

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第2四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	13,994	△6.2
ITサービス (百万円)	28,309	3.8
システム開発 (百万円)	17,805	4.9
アウトソーシングサービス (百万円)	10,503	1.9
合計 (百万円)	42,303	0.3

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。